

# 1 学群・学類

## 人文学類

学生の確保 (人)	年 次		定 員	志 願 者	受 験 者	合 格 者	入 学 者	
	1 年 次		120(120) ※ -	746(596) ※ -	746(596) ※ -	144(141) ※ -	128(126) ※ -	
	編入学・再入学		-( -) ※ -	-( -) ※ -	-( -) ※ -	-( -) ※ -	-( -) ※ -	
学生の進路 (人)	卒 業 者	就 職 者	就 職 者 の 内 訳			研 修 医	進 学 者	そ の 他
			企 業	教 員	公 務 員			
	137(123) ※ 1	67( 48) ※ 1	56( 30) ※ 1	6( 9) ※ -	5( 9) ※ -	-( -) ※ -	30( 34) ※ -	40( 41) ※ -

( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

#### (1) 優れた入学者を確保するための具体的方策

##### ① アドミッション・ポリシーの明確化

平成16年12月15日(水)開催の平成16年度第7回人文学類教員会議において、人文学類のアドミッション・ポリシーの改正案について審議し、「求める人材」から「第2学期推薦」に至るまで、すべての項目に、アドミッション・ポリシーの中核的なキーワードとして「人文系の学問」という文言を挿入すること等を含む修正案が承認された。

##### ② 人文学類説明会の開催と新たな広報活動の展開

平成16年度「受験生のための筑波大学説明会」の一環として、平成16年7月27日(火)に人文学類説明会を開催した。625名の参加申込みがあったが、会場のスペースの関係もあり、実際の参加者は580名であった。本学類の説明会は全学的にも非常に人気が高く、某紙に当日の説明会の模様が写真入りで報道された。また、学類案内誌の別冊として『哲学のすすめ』『歴史学のすすめ』及び『言語学のすすめ』という小冊子を作成し、580名の参加者全員に配布した。その効果がどの程度あったかは現時点では明言できないが、平成17年度入試における本学類への志願者数は690名(定員120名)であり、18歳人口が減少傾向にある現状において、本学類への志願状況は概ね良好と言えるであろう。

#### (2) キャリア支援活動の一環としての就職説明会の開催

平成16年10月1日(金)に、テレビ局総務部長と元茨城県立高等学校長を講師に招き、4～5年振りに人文学類就職説明会を開催した。この種の説明会としては異例の130名を超える参加者があり、大変盛況であった。その直接的な効果があったか否かは定かでないが、学生の進路や就職に対する意識の向上に一定程度寄与したのではないと思われる。実際、平成16年度の場合、卒業者137名に対して就職者は67名(約49%)であり、この内、教員や公務員として就職した者は確かに少ないが、企業への就職者は56名で、就職者全体の約84%を占めている。前年度と比較すると、就職率は全体としてかなり向上したと言えるであろう。

#### (3) 学生の意向反映の手段としてのクラス連絡会の開催

平成16年度は7月1日(木)と11月4日(木)の計2回クラス連絡会を開催した。学生生活の面では、学生側の要望に応じ、第一学群の共通経費によってゴミ箱の増設とゴミの分別表示を行っていただいた。カリキュラムについては、学生側から、主に平成17年度授業科目の開設曜時限の重複の問題がいくつか指摘されたが、関係教員各位の協力により、ほとんど全て解決することができた。

#### (4) 教育施設・設備の充実

①平成16年1月に学長から配分された350万円の予備費を基に、1B209室を人文社会サテライトの第2端末室として整備するための工事が行われ、人文・社会の両学類が各々42万円ずつ醸出して机と椅子を購入するなど、新たな端末室の開室に向けて着々と準備が進められてきた。平成16年11月1日(月)に開室したが、現在学生を中心に活発に利用されている。

②学類の授業担当教員から強い要望のあった液晶プロジェクタを3台購入した。これによって、より魅力的な

授業の実施が可能になるであろう。

#### (5) 学群・学類の改組再編に関する検討

平成16年4月21日（水）開催の平成16年度第1回人文学類教員会議において、学類内に「学群・学類改組再編問題検討委員会」を設置することを決め、平成17年3月まで計9回委員会を開催して鋭意検討を重ねてきた。また、平成16年5月から7月までの約2か月の間に、人文社会科学部研究科長、及び同研究科に関係する人文、社会、比較文化、日本語・日本文化、国際総合の5学類長から構成される「学群・学類改組再編問題に関する懇談会」を計5回集中的に開催し、人文社会系の再編のあり方について意見交換を行った。懇談会としての合意は得られなかったが、各学類の考え方がある程度明確になり、必要な情報交換ができたことは、一定の前進であった。

### 2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

#### (1) 幅広いカリキュラム編成と少人数演習に基づく高度な専門教育の実施

このタイトルに示されている本学類の実施してきた教育改革は、特に学類の教育理念・目標の見直しを行った平成6年以降、学類の教育課程委員会及び学類教員会議での審議を踏まえ、組織的・計画的に実行されてきた。

平成15、16、17年度と過去3回、この教育改革を基に「特色ある大学教育支援プログラム」に学類として応募してきた。いずれも不採択という結果に終わったが、学類教育の総括と今後の展望を明らかにする上で極めて重要な基礎資料を得ることができた。また、「学生の主体的研究を支援する高度な専門教育」という取組名称で平成16年度筑波大学「教育プロジェクト支援経費」に応募し、平成16年10月にこの取組が採択されたが、このことは学類にとって大きな励みとなった。

#### (2) 人文学類文化講演会の開催

本学類では毎年秋に、国内外の著名な学者や文化人を招いて文化講演会を開催している。平成16年度も10月4日（月）に、龍谷大学経済学部教授で同大学社会科学研究所長の中村尚司氏を招き、「差別と暴力—非暴力的な社会発展に必要な「出戻り」と「よそ者」」という演題で講演会を開催した。文化人類学に関心のある学生を中心に約40名の参加者があり、大変充実した講演会であった。講演の内容に刺戟を受け、主体的に研究しようとする学生が一人でも多く出てくることを期待したい。

#### (3) 高校大学連携活動の強化

竹園高校など、県内外のいくつかの公立高校に本学類から教員を派遣し、所謂「出前講義」を行ってもらった。平成17年度はこの高大連携活動をより組織的なものとするため、専門基礎科目を中心に本学類開設の12科目を茨城県の高校生に公開することにしている。

### 3. 自己評価と課題

#### (1) 人文学類の自己評価

本学類は、各種委員会やクラス担任教員、学生担当教員等が密接に連絡を取り合いながら、学類教員会議を中心に、全教員が一致協力することによって、円滑に運営されている。本学類の授業は、少人数の小規模授業が多く、教員と学生が比較的緊密に相互交流することが可能であり、きめ細かな指導がなされていると評価できる。ただし、開設授業科目の内容の充実と教育方法の改善のための更なる努力が必要である。

#### (2) 人文学類の課題と改善の方向

①平成17年2月28日（月）開催の第2回学群・学類再編検討委員会で承認された執行部案を今後実行していく上で、他の関連組織との連携・協力が必要になる。特にカリキュラム上の協力体制を構築しなければならない。そのためには2学期制への移行を実現することが肝要と思われる。2学期制への移行が決定された場合、学期完結型の授業の導入が本学類にとって緊急の課題となるであろう。

②総合科目をはじめとする教養教育の充実と、大学院進学を促す専門教育の充実の問題があり、同時に、この相互の関係を教育課程の中でいかに実現するかが今後の重要な課題となる。

③学生指導については、年間修得15単位未満の学生に対するきめ細かい指導と、留年生の減少のための履修指導の強化が課題である。

④入試については、18歳人口の減少や高等学校の新学習指導要領の施行、あるいは後期日程入試の廃止や削減の傾向など、今日的な状況の変化に対応した入学者選抜方法の見直し・改善が求められるであろう。

## 社会学類

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		80(80) ※ -	737(520) ※ 9	737(520) ※ 9	131(124) ※ 5	106(110) ※ 2	
	編入学・再入学		10(10) ※ -	51(51) ※ -	51(43) ※ -	17(14) ※ -	17(14) ※ -	
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	115(117) ※ 6	53(61) ※ 2	47(48) ※ 2	-(2) ※ -	6(11) ※ -	-( ) ※ -	20(15) ※ 3	42(41) ※ 1

( )は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

#### (1) 重点施策

##### ①-1) 少人数教員等によるきめ細かい教育の実践

###### ア. 少人数教育の実践

学生定員80人に対して約40人の教員がそれぞれの専門を生かして教育にあたり、とりわけ演習を中心に学生の多様な要請に応じた授業を展開した。

###### イ. 教育目標の明確化

社会学類では社会学，法学，政治学，経済学の4つの主専攻ごとに教育目的の明確化に努力している。具体的には，司法試験や外交官試験，公務員試験などの資格試験の受験やロー・スクールなど専門職大学院への進学をめざす高度に専門的な職業人を育成するための教育目標，大学院進学をめざす研究者を育成するための教育目標，さらに経済界，政界，報道関係，教育関係などの社会の第一線で活躍できる人材の育成のための教育目標をそれぞれ区分し，そのための順序立ったカリキュラムを整備すべく毎年，改良を加えている。今後は，博士・修士課程，とりわけ人文社会科学研究科や新設のロー・スクールとの連繫強化が課題とされる。

###### ウ. 教育課程の整備・精選

教育課程については，前述のとおり，教育目標に応じた整備が望まれるが，今のところ各目標に共通の標準的履修科目と履修年次の明確化が行われている。目標ごとの教育課程の整備については，平成17年度におけるロー・スクールの実現が一つの契機となると思われる。

###### エ. 授業改善

学類全体で教育業績評価の実施は検討中であるが，個々の教員レベルでは講義中に多様な形で実施されている。クラス連絡会などの場をつうじて，学生からさまざまな意見も寄せられており，各教員の授業改善に役立っている。

###### オ. 学生生活への積極的な支援

交通事故，その他の事故については，入学時オリエンテーションやフレッシュマンセミナーなどを通じ，特に留意して繰り返し学生を指導した。

1年次入学者および3年次編入学者，15単位未満履修の学生，休学から復学した学生，帰国生徒，外国人留学生などには，特に履修と学生生活に関する相談，心身両面での支援に力を入れた。

##### ①-2) IT教育環境の充実とその活用

ア. 平成11年度に人文学類と共同で設立した人社サテライトは利用する学生も多く，また学類教育において，教員の側からは講義の補足や参考文献の紹介，学生の側からは教員への質問と解答の入手およびレポート提出などに利用されている。本年度は人社サテライト拡充の一環として分室を設置し，教室整備を行った。

イ. シラバスなど教育目標に関連した情報は，Web上での公開を行っており，毎年改良を加えている。

①-3) 複数ゼミナール制, 主専攻間カリキュラム相互調整等による学習意欲の喚起

ア. 複数ゼミナール制

学生が多様なものの見方・考え方を身につけられるよう, 複数の教員による演習を受講するよう促している。

イ. カリキュラム調整

固定時間割が許す限り, 同一主専攻内の授業が重複しないよう, 各主専攻カリキュラム委員などを中心に調整を行い, 学生の受講に便宜を図った。

②-1) 高校大学連携活動の強化

ア. 大学説明会

本学で行われた大学説明会に, 本学類教員による模擬講義を取り入れ, 参加高校生に本学類の授業内容を身近に体験させた。

イ. 進学説明会

竹園高校, 水海道第一高校, 長野県立上田高校で行われた進学説明会に本学類教員を派遣し, 同様の効果を得た。

②-2) 第一学群キャリアガイダンス等

ア. キャリア支援の充実を図る社会学類独自の試みとして, 各種企業の第一線で活躍する本学卒業者を招いて就職ガイダンスを行なった。

イ. 学生が中心となって開催した2回の就職ガイダンスへの支援を行なった。

(2) 改善目標等

①-1) 優れた入学者を確保するための入学者選抜の見直し

推薦・前期・後期各入試の入学定員などについて学類入学者選考委員会などで検討した。

**2. 各組織における教育研究, 運営上の特色ある取り組み及び教育研究, 大学運営を円滑に進めるための工夫**

(1) 4つの主専攻のそれぞれの特色を生かした教育を進めつつ, 他主専攻科目の履修などをつうじて社会科学分野全般にわたる学生の教育を行なった。また, 各主専攻の特性や人材を生かした研究成果の発信に努めた。

(2) 少人数教育体制を生かし, 学習に限らず広く学生生活全般にわたって支援を提供した。また, オリエンテーション, 大学説明会等に学生の力を活用することによって自主性と積極性の涵養に努めた。

**3. 自己評価と課題**

(1) 自己評価

社会学類への志望受験生は, 推薦・前期・後期・編入ともに依然として多く, 社会学類への需要は高い水準にある。平成16年度前期受験生の定員に対する倍率は7.3倍と本学で最高であった。また, 社会学類では平成7年度から編入学試験を実施し, さらに平成11年度からはその定員化を実施してきているが, 平成16年度入試も応募者68名(平成15年度51名), 入学者は15名(社会学5名, 法学5名, 政治学2名, 経済学3名)であった。応募者が増えたばかりでなく, 質的にも向上しており, 編入学試験の実績は着実に伸びている。出身校も全国に広がっている。また編入学生教育も定着し, 大学院に進学する者や留学する者も見られる。

(2) 課題

社会学類の入学定員は80人と少なく, 第一学群の自然200人, 人文120人と比べて, 著しくバランスを欠いている。今後, 総合大学としての名声を高めるためにも, ロー・スクール設置など社会的要請の高い社会学類の定員を少なくとも120人程度に拡張するべきである。こうした観点から, 来年度予算に向け, 120名への定員増概算要求を行なった。それに関連して, 社会学類の特徴の一つである徹底した少人数教育を今後も維持するために, 専任教員数の増員が必要である。

## 自然科学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	200(200) ※ -	621(810) ※ 4	621(810) ※ 4	238(236) ※ 3	225(226) ※ 2		
編入学・再入学	-( -) ※ -	-( -) ※ -	-( -) ※ -	-( -) ※ -	-( -) ※ -			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
210(204) ※ 1	31(43) ※ -	25(30) ※ -	5(10) ※ -	1(3) ※ -	-( -) ※ -	164(137) ※ 1	15(24) ※ -	

( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

#### (1) 運営委員会方式による効率的かつ円滑な運営

自然科学類教員会議の委託を受けた自然科学類運営委員会が毎月開催され、各種事項が慎重かつ効率的に審議された。運営委員は、自然科学類長と数学、物理学、化学、地球科学の各主専攻2名で、任期2年、毎年1名ずつが交代するシステムである。運営委員を通じて4主専攻に情報が伝達され、4主専攻における検討結果を運営委員会に持ち寄って学類としての意見の集約が行われた。その際、情報の伝達には電子メールを活用し、あらかじめ各種情報や論点を4主専攻に流して検討してもらい、審議決定は運営委員会で行うようにして、迅速かつ円滑な運営を図った。

#### (2) 運営の改善

- ①教員会議の構成員について、これまでは講師以上だったが、自然科学類の教育で実質的な役割を担っている助手も含めることにした。
- ②教員会議の開催回数について、全構成員が集まる教員会議をこれまで年2回開催してきたが、今年度から運営委員会方式をさらに充実させ、年度初めの1回だけにして会議の開催回数を削減した。
- ③学類長適任者の内申のための選挙について、選挙結果は運営委員会に報告することにし、選挙結果の報告承認のために全構成員が集まって教員会議を開くというこれまでの慣例を廃止した。

#### (3) 基礎から専門まで無理なく習得できるようなカリキュラムの整備

教育課程の整備・改善について、主専攻に関することは、数学、物理学、化学、地球科学の各主専攻のカリキュラム委員会で検討し、自然科学類全体に関することは運営委員会で話し合った。自然科学類の案内誌とシラバスを発行し、ホームページに掲載して、自然科学類の教育目標と教育課程、各授業科目の授業内容の周知など情報公開に努めた。

#### (4) 少人数教育によるきめ細かい教育の実践

少人数教育の実施により、学生と教員の意味疎通を向上させて教育効果を高めるとともに、学生の学習に対する自発性を育てるようにした。この目的のため、物理学主専攻では今年度新たに授業科目「物理学少人数セミナー」を開設した。

#### (5) 入学者選抜の見直し

入試をめぐる時代の変化に対応して入学者選抜方針を見直し、昨年度来以下の改善策を実施中。

- ①平成17年度推薦入試の募集人員について、一校で推薦し得る数を2人に増やす。
- ②平成18年度入試において後期日程入試を廃止する。
- ③平成18年度入試から適用される新学習指導要領に則した出題範囲の設定。

#### (6) 高校生への働きかけ

- ①平成5年度から行っている高校生対象の体験学習を今年度も実施した。数学、物理学、化学、地球科学の4主専攻が平成16年8月6日に実施し、参加者は196名であった。この体験学習は大変好評で、自然科学類を学

外にアピールする絶好の企画であり、今後も続けていきたい。

②高校大学連携活動の一環として、竹園高校「スーパーサイエンスセミナー」土曜講座で数学、物理学、化学、地球科学の出前授業を行い、さらに竹園高校における大学説明会に4人の教員を派遣した。

(7) 学生生活に関する指導は、学類長、クラス担任、運営委員、学生担当教員室員、学生担当教員、オリエンテーション委員などの連携により行った。

①新入生オリエンテーションでは、本年度も例年通り外部宿泊施設で1泊2日の研修を行って、新入生が大学生活を円滑にスタートできるように指導した。8名のクラス担任、オリエンテーション委員、学類長、38名の上級生の協力により十分な効果を上げることができた。

②休学、退学、15単位未満など学生生活に関する指導は、クラス担任によるところが大きいが、運営委員会での報告の際に詳しい説明を求めるなどして、この問題への運営委員の関与を強化した。

## 2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 学生による授業評価と学生と教員との懇談会

授業評価に関しては、今や恒例となりつつある100%学生の手による授業評価を今年度も実施し、そのアンケート結果を基に学生と教員との懇談会を平成16年11月5日に開催した。懇談会には学生176名、教員36名が参加し、2時間45分にわたって忌憚のない意見を交換した。これは授業改善に非常に有効で、各主専攻が授業改善に真剣に取り組むとともに、学生・教員双方の意識を顕著に変えつつある。

(2) 自然学類長賞表彰

学業および学類内外の諸活動で優秀な成績をあげた自然学類生を表彰する自然学類長賞を5名の学生に授与した。内訳は、学業成績が優秀な者4名、スポーツ（オリエンテーリング）の国際大会・国内大会における活躍が顕著な者1名。

(3) 学生の協力による自然サテライト計算機の稼働

自然サテライトの計算機端末を40台から80台に増やす拡充計画を実施した。新規導入された80台の計算機の設置・立ち上げ・運転調整が、自然学類計算機委員会の下、学生有志の多大な努力により滞りなく実施された。

(4) 年間45単位を超える履修申請について、1年次169名、2年次17名、3年次10名が認められた。1年次で多い主な理由は、2年次進級時に数学、物理学、化学、地球科学の主専攻に分かれる前に、幅広く自然科学の諸分野を学んでおきたいという向学心による。

## 3. 自己評価と課題

(1) 入試の倍率について、推薦入試と後期日程入試の倍率は今年度持ち直したが、前期日程入試の倍率は2年連続下がっているため、引き続き注意する必要がある。

(2) 学生の大学に対する期待の多様化に伴って、入学してくる学生の学力が多様化してきた。現在、1年生対象の物理学と化学の講義を専門向けと一般向けの二本立てで開講する対応策をとっているが、2006年度からは高校で新学習指導要領による教育を受けた学生が入ってくるので、多様化の状況に適切に対処できる学類教育課程の構築がますます重要となる。

(3) 教育設備の更新について、開学以来30年が経過して建物や教育設備の老朽化が進んでおり、所定の教育効果をあげる際に深刻な問題となっている。早急に対応する必要がある。

(4) この3月に承認された学群学類再編骨子案により、自然学類の4主専攻は4学類に格上げされ、数学、物理学、化学の3学類と地球科学の学類は別々の学群に属することになった。教育課程、入試方法、運営形態などの具体案を早急に作成する必要がある。

## 比較文化学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	80(80) ※ -	384(335) ※ 3	296(335) ※ 2	108(100) ※ 2	100(94) ※ 2		
編入学・再入学	-( ) ※ -	-( ) ※ -	-( ) ※ -	-( ) ※ -	-( ) ※ -			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	93(84) ※ -	62(45) ※ -	59(40) ※ -	1(1) ※ -	2(4) ※ -	-( ) ※ -	15(20) ※ -	16(19) ※ -

( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

#### (1) 「平成16年度年度計画」に関して

平成16年度年度計画において、学群における「教育の成果に関する具体的目標の設定」として「筑波スタンダード」の基本設計の策定が挙げられているが、これに関連して、学類としての「スタンダード」がどうあるべきか、教員会議、運営委員会、学群・学類改組再編問題検討委員会等において討論を重ねた。その結果として、学類が抱える教育上の問題点がかなり明確化した(教員の研究領域と学生の関心領域との不一致等)。これらの問題を克服する方向で平成17年に学類の「スタンダード」設定が進められることになる。

#### (2) 「平成16年度基本的役割、重点施策、改善目標等について」に関して

①〈基本的役割〉及び〈重点施策〉は、従来も追求されてきたものであり、これらはほぼ満足すべき形で達成されたと評価できる。その一つの根拠は、卒業生が前年度は84名であったのに対して、16年度は93名と増加し、しかもこれらの卒業生の卒業論文の評価の約88パーセントがAであったことである。このことは、学類の基本的役割および重点施策の内容を教員学生ともによく理解し、その実現に努めたことの成果と評価できる。

②改善目標については、まだ完全な成果を見ているとは言えない。

ア. 学類の教育理念を徹底させるための媒体として学類学術誌『比較文化研究』を発刊したが、この効果が現れるのはもう少し先のことと予想される。

イ. 文化を理解するためのカリキュラムを組むことに関しては、その内容の討論がなされたが、具体的な形態を決定するまでにはいかなかった。

ウ. 大学院進学率の向上に関しては、昨年度は20名(約24%)であったのに対して、15名(約16%)で、数値の上で、かなり、減少した。この目標は今後も大きな課題として残る。

### 2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

#### (1) 学類学術誌『比較文化研究』の発刊

学際的な教育を推進するためには学際的な研究を遂行する必要があるという観点から、教員の論文を中心とした学類学術誌を刊行した。これには、卒業生の論文、教員の推薦図書等も掲載され、学生、受験生に学類の教育の方向を明示するものとなっている。

(2) 4月の新入生オリエンテーションや7月の大学説明会では、先輩学生が新入生や受験生にわかりやすい学類の説明をして好評だった。なお大学説明会にはこれまでで最高の参加者(約300名)があった。

(3) クラス連絡会では、2学期入学者の問題、学群・学類再編問題、学類カリキュラムの問題等で活発な議論を交わし、教員学生相互の理解が深まった。

(4) 昨年に引き続き、1月末に、卒業目前の上級生を招いて、1年生のガイダンスを行なった。教員の側からはこの時期の学習の進め方について、上級生からは、就職、留学、進学についてどういう態度で臨むべきかについて話があり、1年生に今後の学生生活の指針を与えることが出来た。

(5) 学生の自発性に基づいて、講演会や学習会が開催された。

①10月には、在学生と卒業生が親睦を深めるために「OB・OG交流会」が実行された。

②2月には、日本社会の動きを考えるために評論家齋藤貴男氏の講演会が開催された。

③「フーコー勉強会」が発足し、「カント研究会」も開始が決まっている。

### 3. 自己評価と課題

学類の基本的役割は、完全とはいえないにせよ、ある程度達成できていると言える。特に『比較文化研究』を刊行できたことは、今後それを学類の教育理念を徹底する場として、また、学類での研究・教育のあるべき方向を例示、先取りする場として、大きな意義を持つことが期待できる。

しかし、学生の中にある、広いけれど浅い知識しか身に付かない、就職が不安である、といった不満や心配を除去するためには、一層のカリキュラム改革が必要である。また大学院重点化とともに顕著となってきた教員の学類教育の軽視傾向(学類教員会議への出席率の低下、学類の役割分担の忌避等に見られる)を克服することも課題である。更に、現在出されている学群・学類再編案によって本学類の教育理念が一層実現に近づくのかそうでないのかに関しても慎重な検討が必要である。

## 日本語・日本文化学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	40(40) ※ -	274(251) ※ -	274(251) ※ -	56(52) ※ -	55(45) ※ -		
学生の進路 (人)	編入学・再入学	-(-) ※ -	-(-) ※ -	-(-) ※ -	-(-) ※ -	-(-) ※ -		
	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
	36(42) ※ -	19(30) ※ -	企業 14(19) ※ -	教員 2(7) ※ -	公務員 3(4) ※ -	-(-) ※ -	12(4) ※ -	5(8) ※ -

( )は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) ①「カリキュラムを日本語・日本語教育を中心とした日本語分野と、日本文化、異文化理解を柱とし文化分野2分野に分けて構成し、それぞれについて精選した授業科目を開設している。」について
- ア. 本学類は一専攻（日本語・日本文化学専攻）であり、学類生は2分野を合わせ学ぶことにより十分な学習成果をあげた。
- イ. 授業科目もさらに充実させたい。
- ②「教育方法については、講義、演習及びその集大成としての卒業論文に加えて実験実習実践授業を重視している。また教育効果をあげるために学期集中制を採用している。」について
- ア. 各授業は十分な成果をあげた。
- イ. 教育本法の成果として『対訳：世界の文化と日本Ⅰ』『中国・大連と日本研究』等の日・日叢書、『日本語・日本文化実習報告』15号、『日本語教育実践報告』8、『異文化との出会い（日本語・日本文化研修留学生修）報告書』14を出版した。
- (2) ①「学期集中制の評価を十分にいき、さらにより充実したカリキュラムを組むべく努力する。」ことについて
- ア. 学期集中制は実施してから本年度で満4年となる。そこで平成16年12月から1月にかけて本学類の教員にこの制度の評価についてアンケート調査を実施している。このアンケートをもとにカリキュラムを改善・充実させる計画である。
- イ. 教員も4年間の成果についての評価を行い、今後のカリキュラム改善をはかる。
- ②「日本語教育のカリキュラムを各種の就職に結びつくよう努力する。」ことについて
- ア. 外国の大学（フランス・グルノーブル大学）からの名指しでの求人により、2名の本学類卒業生が日本語教員として就職した。
- イ. 外国の大学から日本語教員に本学類の卒業生を送ってほしいという要望が出ている（トルコ・ボアジチ大学、イタリア・カタニーニャ大学、スロヴェニア・リュブリャナ大学）。
- ウ. 平成16年度本学教育プロジェクト支援経費「海外の大学における日本語・日本文化教育の実践」200万円の配分を受けた。この実践の一環として、学生が海外の大学に就職できるよう働きかけを行っている。
- エ. 各種教員免許取得をめざす学生に日本語教育のカリキュラムを履修させようという案が出ている。国内各地で外国人子弟に対する日本語教育の需要が増加している。
- ③「多数の留学生を受け入れていることの特性を生かす学類教育の工夫をする。」ことについて
- ア. 学類生に積極的に国際性を身につけさせている。
- (ア) 9月15日にチューター主催の留学生歓迎会が開催された。数十名の参加者があった。
- (イ) 11月17日に本学類主催のシンポジウム「韓国文化と冬のソナタブーム」を開催した。韓国からの留学生5名、学類生40余名、教員数名の参加者があった。
- (ウ) 11月17日に学類生主催の留学生パーティが開催された。学生八十数名、教員十余名の参加者があった。
- (エ) 本年度も日本語・日本文化研修留学生14名を受け入れた。それぞれのチューターには本学類生が当たっている。
- イ. 留学生がいかに勉強の工夫をしているかについて学類生に学ばせている。
- (ア) 日本語・日本文化研修留学生の修了論文中間発表会に参加させた。
- (イ) 演習、実験実習の授業で一緒に学習させている。

### 2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

外国の大学の日本語・日本文化教育の援助を行ない、その成果を本学類の学生にも還元した。

### 3. 自己評価と課題

- (1) 重点施策・改善目標は十分な成果をあげたと自己評価している。
- (2) 今後カリキュラムのいっそう充実と地域貢献についてさらに工夫していく必要がある。



## 人間学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	120(120) ※ -	655(659) ※ 2	655(659) ※ 2	138(143) ※ 1	131(136) ※ 1		
編入学・再入学	-( -) ※ -	-( -) ※ -	-( -) ※ -	-( -) ※ -	-( -) ※ -			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	127(138) ※ 1	39( 43) ※ -	31( 34) ※ -	5( 2) ※ -	3( 7) ※ -	-( -) ※ -	40( 52) ※ -	48( 43) ※ -

( ) は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

[その他]の内訳は、大学院進学準備(14)、公務員試験準備(7)、教員試験準備(5)、就職活動中(7)、専門学校(1)、フリーカメラマン(1)、その他(13)となっている。

### 1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

人間学類の中期目標・中期計画に従い、本年度は「特色ある人間学類づくり」と「地域や社会、世界に向け人間学類の情報発信」、「学生のキャリア発達の支援」の3項目を重点施策に掲げ、教育活動を行ってきた。

- (1) 特色ある人間学類づくり…その基盤作りを行うことができた。
- (2) 地域や社会、世界に向け人間学類の情報発信…その端緒作りを行うことができた。
- (3) 学生のキャリア発達の支援…その端緒作りを行うことができた。

以上の取り組みの具体的な内容は、次項において述べる。

### 2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 特色ある人間学類づくり…その基盤作りを行うことができた。

#### ① 学類教育の目的の見直し

従来の一般的な目標ではなく、「ヒューマン・サービスの専門家」の養成を目的に掲げた。

- ② 学内の教育プロジェクト経費を受け、「ヒューマン・サービスの専門家」の養成に焦点を合わせたカリキュラムに関する学生の「意識調査」を実施した。

#### ③ 教育改革の推進

特色ある教育の実現のため、3つの主専攻（教育学、心理学、心身障害学）ごとに、18年度実施に向けて教育カリキュラムの改革ワーキンググループを設置し、それを学類レベルで統合・推進していく「学類教育改革ワーキンググループ」も設置した。

#### ④ 学群・学類改組に向けた取り組み

人間学類は、一つの学群として独立し、「ヒューマン・サービスの専門家」の養成に取り組んでいくことを表明した。また、「学群」として独立した場合の「骨格づくり」に着手した。

#### ⑤ 学生の研究の倫理のチェック

人間学類卒業研究倫理指針を作成し、人間や動物を対象とする研究の倫理を公的に審査する体制を作った（学類倫理審査委員会）。

- (2) 地域や社会、世界に向け人間学類の情報発信

#### ① 広報委員会の設置

人間学類からの情報発信を多くするために、「公開講座・広報委員会」を新規に設置した。

#### ② 公開講座の実施

教育学主専攻の「スクールリーダー養成講座」、心理学主専攻の「高校生講座と一般社会人講座」、心身障害学主専攻の「高校生体験講座」を実施した。全国の高校からの「人間学類の説明」要請に対し、学類として組織的に対応できる体制を作った。

③ 地域での「ヒューマン・サービス」活動への参加の準備  
学生のボランティア活動の実態の調査ならびにそのニーズの調査を行った。

④ アジアにおける教育支援

生物資源学類と教育開発国際協力研究センターとコラボレーションして、学生と教員がともに取り組むプログラムを開発した。また、学類共通の授業として、アジアでの教育協力実習を行うことに合意でき、来年度から開講する運びとなった。

(3) 学生のキャリア発達の支援

① 進路の啓発活動

就職委員会を中心に進路に関する説明会を実施した。また、フレッシュマンセミナーや人間研究実習などの授業で、卒業後の進路について取り上げた。

### 3. 自己評価と課題

(1) 人間学類は、教育学主専攻、心理学主専攻、心身障害学主専攻から構成されるが、特定の主専攻の希望者が多いために、2年次に上がる時に人数の制限を行っている。そのために本年も、約20名の学生が自分の希望する主専攻に進むことができなかった。学生の学習や人生の意欲の低下につながる主専攻の人数制限数を少しでも緩和しようとしたが、困難であった。

(2) 実践力と学問力を兼ね備えたヒューマン・サービスの専門家を養成していくために、地域でのボランティア活動を教育の場に組み入れ、現場（フィールド）での経験と学問の学習とを有機的に結び付けていく原則に基づくカリキュラム作りの端緒を開くことができた。

しかし、今年度は各主専攻ともそれらのカリキュラム構想案作りの段階であり、その具体化は次年度以降となる。

(3) 本学類の卒業生は、就職が6、7割、大学院進学が3、4割という数字で推移してきたが、進路が明確でない学生も若干見られる。今年度は、進路の啓発活動を例年以上に活発に展開したが、キャリア意識の形成を学類の授業の中に取り込むことを検討した。そのための具体的な取り組みは、やはり次年度以降となる。

(4) 教員の授業評価については、教員の意欲を向上させるような評価の仕方を学生と検討した。しかし、具体的にどのように評価の手続きを行っていくのかは、次年度の課題である。

(5) 大学生としての学習や生活の意欲をなくし、休学をしたり、休学を繰り返し退学していく学生が若干いる。こうした学生の原因分析やケアの方法についての取り組みの必要性は十分に認識していたが、実際の取り組みは困難であった。

## 生物学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	80(80) ※ -	354(368) ※ 4	354(368) ※ 4	94(92) ※ 3	86(89) ※ 2		
編入学・再入学	-(-) ※ -	-(-) ※ -	-(-) ※ -	-(-) ※ -	-(-) ※ -			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
81(92) ※ 1	8(5) ※ 1	8(4) ※ 1	- (1) ※ -	- (-) ※ -	- (-) ※ -	70(80) ※ -	3(7) ※ -	

( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

生物学類の平成16年度重点施策・改善目標等に記載されている事項について、以下のような実績を上げた。また、筑波大学平成16年度年度計画の特に教育と評価の項目は学類の重点施策に取り入れて実施している。

〈基本的役割〉生物学の研究者と教育者を育成する。

〈重点施策〉

(1) TWINSによる生物学類授業評価の全学期実施と月刊オンライン誌「つくば生物ジャーナル」による評価結果の完全公開を行い、FDに活用する。

実績 1-1 平成15年度1 - 3 学期生物学類授業評価集計結果と担当教員のコメントを完全公開（つくば生物ジャーナル 2004年5月号）

実績 1-2 平成16年度1 学期生物学類授業評価の実施および集計結果と担当教員のコメントを完全公開（つくば生物ジャーナル 2004年9月号）

実績 1-3 平成16年度2 学期生物学類授業評価の実施および集計結果と担当教員のコメントを完全公開（つくば生物ジャーナル 2004年12月号）

実績 1-4 平成16年度3 学期生物学類授業評価の実施および集計結果と担当教員のコメントを完全公開（つくば生物ジャーナル 2005年3月号）

(2) 教養教育の充実：退官教官による総合科目「人生の達人が語る生物学のススメー今甦る幻の名講義一」を実施する。

実績 2-1 平成16年度1 学期に実施（受講者数も多く好評）[筑波大学新聞6月7日号ミニ特集]

(3) 語学教育：学外専門家の協力を得て、TOEIC講座、TOEFL講座を実施する。

実績 3-1 平成16年度TOEIC講座実施（12/2～2/24, 10回, 1年生54名）

実績 3-2 平成16年度TOEFL講座実施（1/21～3/4, 5回, 2～4年生25名）

実績 3-3 特別講演会「林功のTOEFL TEST徹底対策」実施（6/9, 1,2年生全員）

〈改善目標等〉

(1) 大学院進学率の向上

実績 平成16年度大学院進学率 86.4%（平成15年度実績 87.0%, 平成14年度実績 78.8%）

(2) 教員免許取得率の向上

実績 新入生対象生物学類教職課程履修説明会の開催, 教職メーリングリストの設置

〈その他の実績〉

SSH 4校, SPP 2校, 高校生対象公開講座 3件, 社会人対象公開講座 1件実施

平成16年度特色GP：学内ヒアリング課題に採択

平成16年度現代GP：学内ヒアリング課題および筑波大学申請課題（連携）に採択

### 2. 各組織における教育研究, 運営上の特色ある取り組み及び教育研究, 大学運営を円滑に進めるための工夫 [教育]

生物学類の主たる教育目標は生物学の研究者や教育者の育成であり、生物学類カリキュラムのセールスポイントは、「役に立つ技術」ではなく、「科学する能力」「問題発見解決型能力」を身につけることにある。このように問題点を自ら見つけそれを探求心や創造力を持って解決できる能力は、研究職や教育職に限らず、それ以外の

どのような職種であれ21世紀の社会ではますます要求される能力である。

一方、21世紀は生物学のビックバンの時代であるといわれている。特に最近注目を浴びているゲノムサイエンス、再生医学、クローン動物や遺伝子改変作物、環境保全問題などは医学、農学、工学、薬学等の実用学問とも接するが、この生命科学の中核に位置しているのが生物学である。生物学はまた、古くから数学、物理、化学、地学とともにピュアサイエンスである自然科学の学問分野に属するが、生物学は自然科学の中にあってもその中核に位置している。実際のところ、自然科学全般をカバーする超一流誌に掲載される論文の約2/3が生物学の領域である。しかも生命現象はあまりにも複雑であるため、それを探究する生物学は一握りの天才だけが行うことができる研究分野ではない。その結果生物学にはまさに多様な能力が要求される裾野の広い研究のフロンティアが広がっている。

その中であって、本学生物学類は我が国で最大規模であることを有効に活用したユニークなカリキュラムを提供している。その第一は、多くの大学が機構改革によって消滅させた系統分類学や環境生態学など生物学の基盤を構成する生物多様性分野を主体とした生物学・基礎専攻が中核となっているということである。もちろん、最近の伸展が目覚ましい遺伝子の機能や情報伝達などの分野が中心の機能生物学コースも充実している。第二の特色は、他大学では、生物学科は組織上、数学、物理学、化学、地学とともに理学部の一学科として存在するのに対し、本学では生物学科だけが生物学類として独立して存在しているという点、そして生物学の応用分野である医学や農学との接点の方がより強く、最近注目を集めているクローン動物、遺伝子改変生物、ゲノムサイエンス等の学際領域の講義も積極的に取り入れたコース（人間生物学コースと応用生物化学コース）も用意されている点である。

このように医学や農学などの実用的学問領域との接点になっているいわゆる学際領域を積極的に取り入れた生物学・応用専攻（機能生物学コース、人間生物学コース、応用生物化学コース）、本学の伝統を引き継いでいる生物学・基礎専攻はまさに生物学の多様性に見事に対応している。その結果、本学類のカリキュラムは、様々な個性と可能性を持つ学生の多様な興味を十分に満足できるものとなっている。

これらの教育目標を達成するため、平成16年度は特に下記の事項を中心に絶えず検討し実施した。

- (1) 生物学の研究者と教育者の育成を教育目標としている本学類では、国際的コミュニケーション力の早期養成のためTOEIC/TOEFLスコア70%を目標に設定した。以前からチューター制や外国人教師による専門語学教育を充実させてきたが、平成15年度より学外の専門家の協力を得て「TOEIC講座」を開講し、さらに平成16年度からは関連大学院と共催で「TOEFL講座」も開講し、TOEIC/TOEFLスコアの向上を指標とした実践的英語コミュニケーション能力の効果的教育法の充実も図っている。
- (2) 平成12年度から1年次生全員に他学類ではなされていないUNIX系のOSを用い情報教育を始めた。これにより、様々なOSやソフトウェア、プログラムに柔軟かつ的確な対応ができる応用力を身につけた学生が育つことが期待される。平成15年度からそのアドバンス科目を新設しIT能力を活用した専門教育の一層の充実も図っている。
- (3) 平成16年度に卒業研究発表会の運営方法の改善を行った。全学生の参加を義務化し、3年生には会の運営を担当させ、1,2年生には積極的な質問とレポートの提出を行わせた。これにより、早い時期から生物学の先端研究に触れる機会を提供し、専門領域の勉学に対する目的意識を高める効果があった。
- (4) 生物学類生対象（基礎・専門）32実験、他学類生対象4実験、一般教育3実験と多岐にわたる分野の実験・実習を展開している。学類教育の強化の一環として、学生は4年間で専門実験・実習を最低4つ履修することを義務付けられている。
- (5) 平成14年度創刊した生物学類オンラインジャーナル等を有効に活用して学類最新情報等をインターネットを通して学内外へ公開している。学外からのアクセス数は非常に多く、生物学類への関心の高さに驚いている。

#### [学生生活]

##### (1) 学生指導体制

学類長及び学生担当教員が、随時クラス代表者を通して学生の意向を聴取するよう努めた。クラス連絡会を11月に開催し、意見交換を行った。多数の学生・教職員が参加し、平成17年度の教育内容・方法等の改善に向けて学生の意向を積極的に取り入れるよう努めた。平成15年度から、カリキュラム履修ガイドや学類案内の作成に学生を主体とした教員とのWGがあたるという試みを継続し成果をあげている。

##### (2) 就職指導

本学類の大学院進学率は全学でトップにあり、生命環境科学研究科をはじめ、医科学、環境科学、バイオシステム、教育研究科等へ卒業生の86%が進学するため、企業等就職者は10%と少ない。したがって大学院進学

を前提とした指導が主体となるが、就職に関しては学類就職委員が中心となって「学類就職情報」を作成し、就職希望学生への速やかな情報の提供と個別的な就職指導に努めた。また、平成14年度より創刊した月刊オンラインジャーナル「つくば生物ジャーナル」に社会の多様な分野で活躍している卒業生の仕事の紹介や就職の指針について掲載している。学生が1年次からこれを読むことで各自の将来像を明確化させる効果が期待される。

### 3. 自己評価と課題

平成13年度に1年次必修の概論12科目について、平成14年度は共通科目英語、専門基礎科目の数学・理科関連科目について生物学類公式の授業評価を実施し、学生の評価を受けた。集計結果は当該教員、関連センター、学類に送付し、授業方法改善（FD）とカリキュラム再編成の参考とした。平成15年度より全学に先駆けて新学務システム（TWINS）を利用した全生物学類開設科目の授業評価を毎学期実施している。この授業評価は生物学類生の授業参加意識の向上と生物学類授業担当教員のFDという目的を明確化し、公開を前提に実施することを事前に学類生にアピールしたため、高回答率と授業改善に役立つ真摯なコメントを多数得ることができた。生物学類授業評価の集計結果は担当教員のコメントを加えて「つくば生物ジャーナル」で完全公開している。これにより学生と教員の相互コミュニケーションが効果的に行われているのみならず、学類教育内容の社会への説明責任を果たす手段ともなっている点は評価できる。今後もこのシステムを改善しながら継続的に実施していく必要がある。

平成16年度は大綱化を受けて改定した新カリキュラムを実施して10年を超えた。Prerequisite方式カリキュラム、専門科目の区分化、チューター制による専門語学・研究室演習の開設等新カリキュラムの意図するところは教員の努力により学生間に次第に浸透し、相応の成果が得られていると評価できる。TWINSを利用した全生物学類開設科目の授業評価の実施と公開が平成15年度から軌道に乗ったことで、さらにきめ細かな問題点を抽出しカリキュラム編成の改善に役立てる基盤が整備された。

その一方で、国立大学法人としての中長期目標の達成に向けて、学類教育課程の整理・精選を行い、学類独自の具体的目標の設定と実施を常に点検していく必要がある。平成14年度新入生より全学的に45単位上限制と早期卒業制が導入されたことから、平成15年度にはこれに対応できる大幅なカリキュラムの再編成を行った。特に、平成13年度の授業評価に基づいて、必修の概論科目を12科目から8科目に再編することにより、45単位上限の設定で失われた他学類の開設科目等を履修できる余裕を復活させることに成功した。さらに平成16年度には、8つの概論科目に対応した生物学主要分野を基盤とするカリキュラムの教育責任体制を確立した。

一方、現代生物学の発展にあわせ、多様で膨大な生物情報を解析・研究する生物情報学分野を中心とした新コースの設立を計画した。そのため、平成16年度にBio-IT委員会を新設し、カリキュラム案を策定して平成19年度実施に向けて準備を進めている。

### 4. その他特記事項

#### (1) 月刊オンライン誌の活用

平成14年9月より、月刊オンライン誌「つくば生物ジャーナル」（ISSN:1347-7048, <http://www.biol-tsukuba.ac.jp/tjb/>）を創刊し、卒業生・退官教官からの社会の声も集めるとともに現任教職員・学生が生物学類の活動状況を紹介する学内外の双方向コミュニケーションの場を作った。学類レベルでのこの取り組みは社会的な反響も高く、読売新聞およびYomiuri On-Line（2003年1月23日付）で茨城版トップニュースとして紹介され、筑波大学新聞（2003年5月号）にも掲載された。平成16年度からは、生物学類授業評価の公開媒体としても重要な役割を担っている。

#### (2) ファカルティーデベロップメント（FD）

平成15年度からTWINSによる生物学類全教科の授業評価と「つくば生物ジャーナル」による完全公開を実施している。平成16年度にはこの取り組みを第1回FD研修会で報告し、全学のFD活動の推進に役立ててもらった。

#### (3) アウトソーシング

「TOEIC講座」（平成15年度から）、「TOEFL講座」（平成16年度から）の開設にあたり、学外の専門家（英会話イーオンの講師、LINGO L.L.C.代表）を活用し、また、生物学類退官教官にお願いし、総合科目「人生の達人が語る生物学のススめー今甦る幻の名講義ー」を平成16年度から開講した。

#### (4) 国際交流

- ①生物学類国際交流委員会（国際交流担当教官、外国人教師、留学経験学生等）を設立し、マンチェスター大学との交換学生プログラムによる交流業務ほか活発な国際交流を展開する基盤を作った。
- ②留学生対応授業（JTP開設科目）を4科目に拡充し、留学生の授業環境を改善した。

## 生物資源学類

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		120(120) ※ -	395(451) ※ 5	347(451) ※ 5	132(130) ※ 3	131(129) ※ 2	
	編入学・再入学		10(10) ※ -	40(49) ※ -	39(49) ※ -	15(15) ※ -	14(12) ※ -	
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	145(150) ※ -	28(48) ※ -	20(30) ※ -	1(4) ※ -	7(14) ※ -	-( ) ※ -	92(81) ※ -	25(21) ※ -

( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

#### (1) 教育内容に関する目標を達成するための措置

##### ① 専門基礎教育の見直しと導入教育の充実強化について

本年度から2主専攻6領域の教育課程を1主専攻4コース制に改め、1年次の必修科専門基礎科目(6単位)を全面改訂し、授業担当者間の連携を重視した統合的科目に改めることにより、生物資源に関する本質的な理解と問題意識の醸成を促す導入教育の強化を図った。

##### ② 広報委員会の機能と活動の強化と本学類が求める学生の確保について

学類広報委員会に学生委員を参加させ、学類広報誌及び大学説明会の企画立案に学生の意見を取り入れるとともに、学類運営への参加を通して学生自身のキャリア意識の高揚を図った。

#### (2) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

学習支援室の設置と補習教育の強化: 多様な入学者の確保と適切な導入教育の実践に必要な措置として、教育課程委員会の下に「学習支援室」を設置し、専任の教員を配置した。英語を含む6科目を提供し、1・2年次生60名(延べ数)に対して補習教育を実施した。

#### (3) 社会との連携、国際交流等の目標を達成するための措置

##### ① JICA筑波国際センターとの連携について

農学分野のインターンシップ教育を強化するため、JICA筑波国際センターが実施する国際農業研修インターンシップ・プログラムに40名の学生(他学類生を含む)を派遣した。

##### ② 高等学校等へ出張講義の推進について

本学類の4つの教育分野ごとに出張講義のメニューを学類のホームページに掲載し、全国からの依頼に応じて延べ16名の講師を派遣した。

### 2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

#### 教育プロジェクト「食と緑のマイスター育成」の実施

つくば市及びNPOと連携して、学生と市民が同時に学ぶ次世代型教養教育プログラムの開発に着手した。

### 3. 自己評価と課題

本学類の特色は、他大学の農学部に相当する広範な学問分野を含み、多様な問題意識をもつ学生に対して基礎と応用の両面で柔軟に対応し得るカリキュラムを提供している点にある。教育目標の高次元での達成を目指し、過去3年間にわたる検討結果を踏まえて、本年度から教育課程を大幅改定したが、一年次生の履修状況を見る限り、概ね期待どおりの改善がみられている。引き続き、年次進行で新カリキュラムの充実を図る必要があるが、その際に検討すべき事項として以下の課題がある。

#### ① 増加傾向にある外国人留学生に対する教育支援体制の整備

#### ② 教員のFD活動に対する学生参加についての検討

#### ③ 海外研修を含むインターンシップ教育の充実とカリキュラム上の位置づけ

## 社会工学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	120(120) ※ -	365(419) ※ 6	277(323) ※ 5	142(140) ※ 1	129(131) ※ 1		
編入学・再入学	-( -) ※ -	28( 14) ※ -	26( 13) ※ -	9( 6) ※ -	7( 5) ※ -			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	141(135) ※ 3	69( 51) ※ -	56( 47) ※ -	1( -) ※ -	12( 4) ※ -	-( -) ※ -	48( 45) ※ 2	24( 39) ※ 1

( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 社会システムは多様な側面を持つので講義の種類が多岐にわたっていることをふまえ、学生の履修をより構造化して整理した学習成果を得られるようにするために、専門科目群をまとめてエリアとし、いくつかのエリアを履修するようにする。また、各エリアには演習や実習をおいて、より効果的トレーニングになるように設計するという目標を設定した。この目標は、社会システムの発展がいよいよ多様性と複雑性と相互依存性を増し、また、技術が社会におよぼす影響が大きくなり、人間生活に要求されるものが高度化しているためである。そのため、社会工学類では平成16年度からカリキュラムを大きく改定した。学生の履修を構造化して整理された学習成果を得られるようにするために、専門科目群をグループ化してエリアとし、いくつかのエリアを履修するようにした。また、各エリアには演習か実習をおいて、学習が効果的になるようにした。旧教育課程との同時進行を円滑に行うことともあわせて効果的になるように実施中である。教育トレーニングの効果の短期的評価を行うのはそぐわないが、教育の仕組みについては随時学生ともコミュニケーションを取りながら実施している。
- (2) 授業の単位を実質的学習によって取得するようにするために、シラバスの記述を充実させて、授業の各回ごとの内容のトピックを示すとともに、予習や復習の内容も記載するようにする。また、授業評価の実施を継続して教育改善に役立てるという改善目標を設定した。シラバス記載内容の中に各回ごとのトピックを示すようになっている。さらに、予習復習のためにも、各講義で取りあげる演習項目の記載についても検討をし、一部のものについては実施した。シラバスの内容の見直しはすなわち講義内容と教育課程の見直しともなるので、継続して検討する。

### 2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

#### (1) 教育

##### ①教育目標とこれまでの取り組み

社会工学類の教育目標は、社会システムの諸側面を考慮した複眼的アプローチを身に付け、問題発見、分析、調整、実施能力の獲得と向上をはかるためのトレーニングを行うことである。

社会システムは階層構造を持ち、社会基盤領域、その上のビジネス領域、それらの前提や結果である経済や制度の領域がある。したがって、これからの社会システムの構造と運営をよりよいものにする取り組みが必要となる。つまり、問題を定義するための概念の獲得と、広く自由な発想による一段抽象化した分析設計方法の数理論理的構造の理解の獲得である。社会工学類の教育はこれらに焦点を当てながら、社会経済システム、経営工学、都市計画の主専攻に配属となり、各領域に重心をおいた教育を行っている。

##### ②教育課程への新たなチャレンジと改善方策

職業関連教育として、都市計画と経営工の主専攻ではインターンシップを科目として設定したり、また特別に社会工学類の科目を実施している。

授業の単位を実質的学習によって取得するようにするために、シラバスの記述を充実させつつある。授業

内容を各回ごとに示すこと従来行ってきたが、平成16年度からは、一部の科目については、課題内容や予習復習の内容を示すようにした。今後、多くの科目についてその方向で充実させていくようにする。

## (2) 学生生活

①クラス担任教員をおいて学生との接点とする仕組みは従来通り機能した。平成16年度はクラス連絡回を2回実施した。教育課程についての意見なども広く話し合い、授業の進め方についての意見集約や、情報「上級」を基礎科目として認める等の改善につなげた。

②単位取得が進んでいない学生に対し、平成16年度1学期終了後の状況に基づいて、クラス担任・卒研指導教員・学類長室が連携して学生と面談し、深夜アルバイトを避けることや講義出席促進などを指導した。学生によっては保護者とのコミュニケーションがとれていない場合もあり、指導や助言の方法として一定の効果があった。

## ③就職・進学指導

卒業生の就職と大学院進学への傾向は、例年と大きな変化はない。景気のまだら模様の回復により、就職は多少好転している印象があるが、学類の就職委員会を中心として引き続き十分な指導体制をとった。

## 3. 自己評価と課題

### (1) 教員の教育業績評価の状況

社会学類では平成14年度から学生による授業評価を実施している。平成16年度ですべての学類講義の評価を終えた。平成17年度以降も継続することになっている。評価結果の公表、授業改善と授業評価を関連させる仕組みづくりはこれからの事項である。

(2) 平成15年度の社会学類カリキュラム改革タスクフォースの検討を受けて、平成16年度には日本技術者教育認定制度（略称 JABEE）への審査応募について精力的に検討した。しかし、社会学のようなやわらかな対象を扱う境界領域が JABEE の分野に今のところ存在せず、化学工学のような現在の JABEE が用意している伝統的古典的な学問分野に主に対応している状況であることが分かったので、ひとまず、JABEE への応募は中止した。

ただし、JABEE の評価の仕組みである「教育目標の設定、実施カリキュラムとの整合、逐次チェック、改善活動」という枠組みは妥当なものであり、社会学類ですでに実施しているものに追加すべきものも理解したので、検討したことは有意義に活かしていくことになる。

(3) シラバスの記述項目の整備と記載内容充実は重要であり、教員のFD的な側面も持つので今後とも進めていくべき事項である。



## 国際総合学類

学生の確保 (人)	年 次		定 員	志 願 者	受 験 者	合 格 者	入 学 者	
	1 年 次		80( 80) ※ -	393(543) ※ 6	216(416) ※ 4	94( 95) ※ -	88( 87) ※ -	
	編入学・再入学		-( -) ※ -	-( -) ※ -	-( -) ※ -	-( -) ※ -	-( -) ※ -	
学生の進路 (人)	卒 業 者	就 職 者	就 職 者 の 内 訳			研 修 医	進 学 者	そ の 他
			企 業	教 員	公 務 員			
	97(107) ※ 6	58( 58) ※ 1	56( 51) ※ 1	-( 1) ※ -	2( 6) ※ -	-( -) ※ -	13( 16) ※ 5	26( 33) ※ -

( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 学生の卒業時における質を確保するために、カリキュラムの体系化、体系的履修モデルの提示、シラバスの充実やWEBシラバスによる現在進行形での周知等を行った。
- (2) 国際サテライト情報端末の更新に合わせて、コンピュータシステム運営やセキュリティー対策等の見直しを行った。

### 2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 当学類では、国際舞台で活躍できる人材の育成を教育目標としている。そのために下記の4本の柱からなる国際交流プログラムを提案し、実現に努めた。
  - ① eラーニングによるアジア大学間交流プログラム
  - ② 世界銀行プログラムを活用した5年一貫制修士号取得コース
  - ③ 国連でのインターンシップ・プログラム
  - ④ 大学間交流プログラムの充実
- (2) アジア大学間 e-ラーニング授業の単位化を行うとともに、特別授業としてプレスを含む一般公開授業及びスマトラ島沖地震による津波対策の授業を行った。これらの授業は、筑波大学大塚キャンパス、筑波キャンパス、タイ国アジア工科大学、マレーシア国マルチメディア大学間を通信衛星回線で結んで行ったものである。

### 3. 自己評価と課題

平成16年度には学群・学類の再編の基本骨格が提示された。これを受けて平成17年度には、カリキュラムにとどまらず学類全般にわたる自己点検・評価の実施を継続する必要がある。特に、文系工系を融合した学融合教育を目指してきた当学類の理念の再構築が必要である。また、学類教育と大学院教育との連続性について自己点検・評価する必要がある。

## 情報学類

学生の確保 (人)	年 次		定 員	志 願 者	受 験 者	合 格 者	入 学 者	
	1 年 次		80( 80) ※ -	281(281) ※ 2	235(223) ※ 2	102( 97) ※ 1	97( 91) ※ 1	
	編入学・再入学		-( -) ※ -	38( 3) ※ -	34( 3) ※ -	15( 2) ※ -	11( 2) ※ -	
学生の進路 (人)	卒 業 者	就 職 者	就 職 者 の 内 訳			研 修 医	進 学 者	そ の 他
			企 業	教 員	公 務 員			
	85( 85) ※ 2	19( 15) ※ 1	19( 12) ※ 1	-( 1) ※ -	-( 2) ※ -	-( -) ※ -	64( 65) ※ 1	2( 5) ※ -

( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 「情報学を学問および技術として修めるとともに、それらをさまざまな問題に適用し解決していくための思考力や洞察力を持った情報化社会の中核となる人材を養成する」という学類の教育理念に基づき、カリキュラムの強化、改善をおこなった。産業界と連携し産業界の講師によるソフトウェアのプロジェクトマネジメントの講義を実施した。JABEEによるアクレディテーションについて検討を進めた。
- (2) 情報学類の各開設科目について、単位に見合った学習負担の強化を進めた。また成績評価の厳格化を行い、情報学類で開設されている大部分の科目につき成績評価をA:B:Cが3:4:3の割合となるように行うことを徹底した。

### 2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) E-learningに関する検討をおこなった。技術英語の講義をE-learning形式で実施した。またその他の講義に関してもE-learning化の検討を進めた。
- (2) 開かれた情報学類を目指し、広報面でも社会に向けて各種の情報発信を積極的に進めることが重要になっている。受験生のための大学説明会を例年通り7月に開催する他に、3月に東京大塚キャンパスでの説明会を開催した。

### 3. 自己評価と課題

情報学類の各開設科目について、単位に見合った学習負担の強化や成績評価の厳格化をさらに進める必要がある。今後、特に卒業研究にプロセス管理の考え方を導入し、中間段階における卒業研究の進捗管理を行うとともに卒論の成績評価に対しても複数教員による評価を導入し、評価を徹底するようにしたい。また、講義のE-learning化に関してはとくに体験型の科目である3年実験に関してE-learning化の検討を進めたい。

## 工学システム学類

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		130(130) ※ -	562(501) ※ 11	499(377) ※ 8	152(145) ※ 3	141(142) ※ -	
	編入学・再入学		-( -) ※ -	45( 55) ※ 2	41( 52) ※ 2	11( 11) ※ 2	9( 6) ※ 2	
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	152(132) ※ 2	29( 25) ※ 2	27( 23) ※ 2	-( 1) ※ -	2( 1) ※ -	( -) ※ -	121(101) ※ -	2( 6) ※ -

( )は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 平成16年度重点施策は「工学システム学類の教育レベルが国際的に要求される水準を満たしていることを示すため、日本技術者教育認定機構（JABEE）の審査を受けること、またそのことを通して教育改善の基本的指針を確立すること」であった。

平成16年12月にJABEEの審査を受け（審査結果は平成17年6月に判明予定）、また日常的な教育改革を進めるためのPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルを学類内に確立した。

(2) 平成16年度改善目標は「工学システム授業アンケートの改善により、教員と学生間の相互作用を強め、授業改善を実現する。またすでに制定している「工学システム学類の教育目標」、「工学システム学類が目標とする技術者像」を見直し、必要なら改善すること」であった。

昨年度授業アンケートを2度にわたって改善し、全科目で実施するとともに、その結果を公開し、授業改善に役立てている。また、平成17年度用の全シラバスはカリキュラム委員会が点検し、単位認定などの基準を統一した。

また、平成16年6月度および平成17年1月度の工学システム学類教員会議において、上記「目標」と「技術者像」を改訂し、新たに「工学システム学類の教育理念」、「工学システム学類が目標とする技術者像」を制定し、工学システム学類ホームページなどで公開した。

### 2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 全学的に実施されている大学説明会を重視するとともに、公開体験学習を大学説明会の翌日に実施し、37名が参加した。

(2) 3月31日に筑波大学東京キャンパスにおいて個別の大学説明会を実施し、高校生など32名が参加し、活発な質問が寄せられた。

### 3. 自己評価と課題

(1) 上記1. に示したように、平成16年度重点施策・改善目標はほぼ完全に達成した。

(2) 当面している課題は以下の通りである。

①工学システム学類への女性の志望・入学が少ない（平成16年度は在学生の7.2%が女性）ので、女性の志望・入学を強化すること。

②平成16年度には、日常的な教育改革を進めるためのPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルを学類内に確立したが、PDCAサイクルが確実に運用されるようにすること。

## 工学基礎学類

学生の確保 (人)	年 次		定 員	志 願 者	受 験 者	合 格 者	入 学 者	
	1 年 次		120(120) ※ -	248(635) ※ 2	184(446) ※ 2	135(139) ※ 1	127(132) ※ -	
	編入学・再入学		10( 10) ※ -	38( 28) ※ -	34( 28) ※ -	18( 16) ※ -	11( 10) ※ -	
学生の進路 (人)	卒 業 者	就 職 者	就 職 者 の 内 訳			研 修 医	進 学 者	そ の 他
			企 業	教 員	公 務 員			
	129(139) ※ -	20( 23) ※ -	19( 23) ※ -	- ( - ) ※ -	1 ( - ) ※ -	( - ) ※ -	103(104) ※ 2	6( 12) ※ -

( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 低学年向け重要科目（5教科）について、高い習熟度を目指した授業制度を施行している。2000年から開始して、修正を加えながら5年過ぎた。その効果を検討したところ以前の授業方法に比べ、学生の学習に役立っていることを確認した。同時複数開講科目の多くで共通試験の実施を実現しており、学生に対する公平さの維持が確保されたと考えている。
- (2) 学習コースの設定は公平さを重視するあまり、均質な授業が求められる。しかし専門科目については専攻に応じて必要度が異なるために、学習レベルの設定を平成18年度のカリキュラム編成にあわせて検討する。

### 2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 工場見学の実施。学類では実社会と科学技術の関係を学生に知ってもらう機会が欠如しているという認識があった。特に低学年では基礎的な教科が多く、実社会との関係を実感する機会は少ない。このような状況を多少とも改善するために、以前、工場見学を実施した経験からどのような体験が学生に役立つかを考え、専門を理解する能力に照らし合わせて各学年に応じた社会見学の実施案をたてた。初年度の試みとして、2年生の実験の一部として近隣企業の工場と研究所を3カ所訪問した。学生の反応はおおむね良好であり、専門の理解度が進むにつれて評価は上がると思われる。
- (2) 学類の内容の理解を高める活動。学類の専門性や学問や工学の担当分野を明確に各方面に理解してもらうために、パンフレット、広報誌などを整備した。高校生やその保護者によりわかりやすく親しみのわく学類紹介を目的に通常のパフレットに加え、学生と教員が協力して広報誌を作成した。また保護者にも学修のルールを知ってもらうことが入学後の学修をより円滑なものと考え、保護者向け履修ハンドブックを作成して入学手続き時に配付した。

### 3. 自己評価と課題

#### (1) 学類の位置づけと内容周知

学類発足当初から内容の理解が対外的に充分でないことが指摘されてきた。そのために在学生においても専門性に対する十分な理解が足りず、学習意欲の向上、維持に支障を来す場合がある。第三学群での本学類の担当分野を明かにし、工学系分野としての役割を学生と教員に周知する必要性を認識した。対外的には各種パンフレットやWEBの整備を完了した。在学生に対しても、専門分野への紹介授業の整備を必要としている。

#### (2) 科学啓蒙および紹介活動

理科離れが指摘されて久しく、大学の科学啓蒙活動の重要性が増している。本学類では教員が高校に出向く出前講義を、本年度は10カ所以上で実施した。高校生が大学に来る体験教室も5回開催した。さらに小中学生向けの啓蒙活動も10回程度実施した。いずれも高い評価を受けている。紹介活動も大学説明会として2回実施した。今後は大学内を組織化した紹介活動の編成が課題である。

## 医学類

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		95(95) ※ -	529(645) ※ -	457(576) ※ -	96(96) ※ -	95(95) ※ -	
	編入学・再入学		5(5) ※ -	71(100) ※ -	69(86) ※ -	5(5) ※ -	5(5) ※ -	
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	90(98) ※ -	-( ) ※ -	-( ) ※ -	-( ) ※ -	-( ) ※ -	89(96) ※ -	1(1) ※ -	1(1) ※ -

( )は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 平成16年度も医学類の教育が順調に進み、卒業生の平成16年度の医師国家試験合格率は98.9%で、80の医科大学・大学医学部中2位の成績であった。
- (2) カリキュラム改革を断行した。医師としての知識・技能・態度を涵養するために医療概論・少人数テュートリアル教育・本格的クリニカル・クラークシップなどを包含するカリキュラムが動きだしている。1年次生を中心に改革された新カリキュラムが進行しており、成果を挙げつつある。
- (3) 推薦入試、一般選抜試験（前期・後期）と2回にわたる学士編入学試験を行い、いずれも受験者が募集定員の5倍以上であり、ときには20倍近くにも達しており、多様な人材を選抜する計画が進んでいる。
- (4) 少人数テュートリアル方式を大幅に導入して「医学の基礎」の教育を開始、実習とも相まって少人数教育が大きく進展した。これに伴う教育環境整備も進んだ。

### 2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 医学教育カリキュラム改革を断行している。1年次より5年次に及ぶ医療概論（医療倫理など医療人としての基盤形成教育）・少人数制の問題解決型テュートリアル教育・本格的クリニカル・クラークシップ（診療参加型実習）・学業終了前の長期選択実習（インターンシップ）など先進的、且つ多様な教育内容を包含する特色あるカリキュラムを動かし始めている。
- (2) 教育支援組織として「医学教育企画評価室」を設置している。専任/兼任の教員、技術職員が一体となってカリキュラム等の立案、実施、各種評価を行なっている。強力な支援組織として活動しており、筑波大学医学専門学群の特徴的組織、取り組みといえる。

### 3. 自己評価と課題

カリキュラム改革を断行して新カリキュラムが順調に動きだしたこと、従来の教育方式の成果としての医師国家試験合格率も高い水準を維持していること、推薦入試、一般選抜試験（前期・後期）と2回にわたる学士編入学試験など多様な人材を募集していること、教育の評価活動も盛んなことなど、医学類の活動状況は良好で、ほぼ満足すべきと自己評価している。

カリキュラム改革を断行して新カリキュラムが順調に動きだしてはいるが、この改革カリキュラムは年次進行で進むので、逐次2-3年次の専門課程のカリキュラムと4年次以降のクリニカル・クラークシップに向けて準備をする必要がある。既に周到な議論や環境整備がなされているので、準備に怠りはない。

共用試験機構の行なう全国共通の共用試験も本格導入されるので、学業評価の参考資料とするとともに、参加方式を確立するようにしたい。

## 看護・医療科学類

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		(70) ※ -	137(152) ※ -	111(119) ※ -	78(78) ※ -	69(70) ※ -	
	1年次 (医療科学専攻)		(37) ※ -	145(193) ※ -	113(154) ※ -	46(42) ※ -	41(37) ※ -	
	編入学・再入学		-( ) ※ -	-( ) ※ -	-( ) ※ -	-( ) ※ -	-( ) ※ -	
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	-( ) ※ -	-( ) ※ -	-( ) ※ -	-( ) ※ -	-( ) ※ -	-( ) ※ -	-( ) ※ -	-( ) ※ -

( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

#### (1) ケアコロキウム・OSCE (客観的臨床実技試験)

平成18年度開設の二つの取り組みについては、ワーキンググループを立ち上げ検討を開始し、ケアコロキウムに関しては他学類とのカリキュラム上の時間調整に入っている。OSCEは担当教員がアメリカ・ドイツの看護大学の実施状況を視察すると共に、先行する医学類の実施状況を半数以上の教員が見学し具体的な検討に入っている。

#### (2) 教育支援

学生の教育活動を支援するために、学類棟に学術情報分散サテライトが設置され、カードシステムによるセキュリティも整備された。

#### (3) 教育評価

TWINSによる成績評価は100%の実施状況である。また、学生による授業評価は30%の回収率で全学のトップであった。この評価を元に教員は積極的に事業改善に取り組んでいる。

#### (4) 公開講座

地域社会に貢献する方針の一つである公開講座は、地域の看護の質向上を目的として臨床活動と研究の融合をテーマに、110名の臨床看護師を対象として実施し好評であった。

### 2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

#### (1) 多様な資格(看護師・保健師・助産師・養護教諭一種)取得をめざす教育

4年制教育の標準資格である看護師・保健師に加えて、助産師・養護教諭一種の資格取得を目標とする学生の選抜が行われ、予定通りの学生数を確保した。また、多様な資格取得を目的とする本学類の方針に基づき、特別教育設備費5400万円が計上され、実習室の改善ならびに図書と教育設備の充実が図られた。

#### (2) PCME室との連携

従来の学類独自の教育評価システムから、医学類との連携を緊密に図るためにカリキュラム担当職員がPCME室に参加し、教員と共にカリキュラムの立案・実施・評価を進めている。

#### (3) 改善目標等

感染対策について：臨床実習・在宅訪問実習等の特性から、学生にワクチン接種の必要性を広報し、平成17年度学生からは入学前にワクチン接種を義務づけた。

### 3. 自己評価と課題

#### (1) 学生の確保

大学説明会、体験入学等広報に努めた結果、説明会453名、体験入学100名、本学訪問高校3校(北海道・広島県・福岡県)と年々参加者数が増加し、志願者数の増加につながり、教育の実践・評価活動も良好に推移していると自己評価している。

#### (2) 学生生活支援

本格的実習の開始に伴い、学生の精神的サポートが益々重要となる。今後は教員のカウンセリング能力の向上を図るためのFD強化に努める。

## 体育専門学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	240(240) ※ -	1,387(1,287) ※ 1	685(629) ※ 1	259(260) ※ 1	256(254) ※ 1		
編入学・再入学	-( -) ※ -	-( -) ※ -	-( -) ※ -	-( -) ※ -	-( -) ※ -			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	249(237) ※ -	130(117) ※ -	92( 81) ※ -	28( 30) ※ -	10( 6) ※ -	-( -) ※ -	55( 53) ※ -	64( 67) ※ -

( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 入学者選抜に関して、帰国生徒特別推薦入試（平成16年度分）、AC入試、推薦入試、前期日程入試、後期日程入試を行い、各入試のポリシーに応じた人材が選抜できた。しかし今年度は、受験者の数的な減少があった。この原因は少子化の流れなのか十分に把握できていない。今後の対応として、大学説明会、情報公開、受験案内等により、体育専門学群のPRを積極的に行う。
- (2) 健康・スポーツ教育専攻、健康・マネジメント専攻、スポーツコーチング専攻の3つの主専攻は、それぞれ将来の職種をイメージして教育課程を展開しているが、卒業時の職域と必ずしも対応していないこともあり、就職率を向上させるために見直しを検討する必要もある。
- (3) 社会貢献、課外活動に関して、各運動部の連合組織としての「つくばユナイテッド」を立ち上げた。目標とするものは、社会に密着した地域貢献を行う（頼れる筑波大学のイメージ）、各運動部のより高度な競技力向上を目指す（強い筑波大学のイメージ）、つくばユナイテッドが持つ人的資源を活用し、またNPO法人「アクティブつくば」と連携しビジネスを起こす（スマートな筑波大学のイメージ）である。

### 2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 健康・スポーツ教育専攻では、体育センターとの協力体制のもと、体育理論実習を開設しており、受講生は他専攻の学生も増加している。体育センター、受講生との意見交換会を多く設定しFDの機能も果たすようになってきた。健康・マネジメント専攻では、7年前からマネジメント実習（インターンシップ）を行っているが、実習生の真剣さが好評で、商業スポーツ施設、Jリーグ、東京各区の教育委員会、国立・県立青年の家など実習先が大幅に拡大された。スポーツコーチング専攻では、全学学生対象の自由科目を開設している。特にスポーツイベントに係わる科目には、体育専門学群以外の学群・学類学生の受講が多くあり、意義のある授業を展開した。（例：「バレーボールイベント（東西インカレ）の企画・運営」において、受講生および関与した学生数は体育専門学群30名、他学群・学類140名）
- (2) SPEC（体育総合実験棟）では、スポーツクリニック、競技者の動作分析など国内外に向けた貢献を行った。

### 3. 自己評価と課題

- (1) 多様な入学者選抜は各入試ポリシーに応じた人材が確保できた。
- (2) 教育目標に応じた学習指導法による教育の実施は、自由科目、マネジメント実習から見られるように、ある程度目標に近い状況であった。
- (3) 教育課程に関しては主専攻の見直し等を含め、また基礎資料となる学生の授業評価が今後の課題である。
- (4) 少人数による授業の実施については、教育課程の過密化、各教員の負担の増大（MC・DC担当等）が支障となり、1学年（240名）を一斉に指導せざるを得ない状況であり、今後の大きな課題である。

## 芸術専門学群

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		100(100) ※ -	627(655) ※ 4	445(655) ※ 3	130(124) ※ 1	124(119) ※ 1	
	編入学・再入学		-( -) ※ -	-( -) ※ -	-( -) ※ -	-( -) ※ -	-( -) ※ -	
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	126(107) ※ 1	20( 36) ※ -	17( 35) ※ -	2( -) ※ -	1( 1) ※ -	-( -) ※ -	36( 28) ※ -	70( 43) ※ 1

( )は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 特色GP獲得に向けてこれまでの活動をまとめ、新しい授業科目も立ち上げた。その結果、文部科学省へ大学から提出するプロジェクトとして推挙された。
- (2) 平成15年度実施した外部評価や、平成12年度以来実施してきた学生による授業評価に対し、FD-WGが中心になって、さらに調査・分析を重ねた。結果の一部は第1回学内FD研修会で発表された。
- (3) 他の芸術系組織と協力し、教員の研究業績の向上と、外部資金の獲得増大を目指した。そのために芸術研究推進室を設け、講習会を開くなどした。科研費応募率は前年の約4倍となった。
- (4) 新設教育領域（クラフト、情報デザイン、芸術支援学）の未充足設備等の改善に努力した。教育研究費を重点配分し、一定の改善が図られた。
- (5) 入試に関しては、学群案内(印刷物)を大学院と合本にし、併せてデザインを一新した。また、芸術組織のホームページの全面的な刷新を行い、平成17年度の定期的な更新も計画した。

### 2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 企画運営委員会、専攻連絡会を整備し、芸術4組織の会議を一本化し、より機動力を備えた運営が行えるように改善を図り、一定の成果を得た。
- (2) 芸術専門学群棟入口の使用されていなかった小室を改修して設けられたミニギャラリーは、学生が主体に運営し、広報誌の発行、WEBでの情報発信を常時活発にしている。学生担当教員や、技術職員、支援室職員等のサポートがあるものの、芸術に相応しい学生の活動として特筆できる。

### 3. 自己評価と課題

平成16年度は学生の事故が複数件あり、学生のメンタルケアの必要性を実感した。このことへの対策として、芸術学生生活支援室を設け、教員や学生の意識を高める研修会や広報活動をするなど、可能な限り行ったが、引き続き重点施策とする。一方で、教育GPの学内推挙や、各種の外部資金獲得の増加、地域貢献などから、大学内での芸術のプレゼンスは高まったと考えられる。また、芸術学系教員を主体とする、平成17年度実施の芸術30周年記念事業の準備もほぼ予定通りに進み、芸術全体の一層の活性化が期待できる。ただし、法人化初年度とはいえ、教育予算をはじめとして、各種予算の効率的使途や配分ができたとはいいがたい。支援室との緊密な連携構築も含め、平成17年度の課題である。



## 図書館情報専門学群

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		150(150) ※ -	453(612) ※ 4	388(497) ※ 4	170(163) ※ 4	161(156) ※ 4	
	編入学・再入学		30(30) ※ -	48(97) ※ -	47(95) ※ -	37(46) ※ -	34(41) ※ -	
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	178(178) ※ 4	102(105) ※ 3	84(82) ※ 3	1(1) ※ -	17(22) ※ -	-( ) ※ -	24(22) ※ -	52(51) ※ 1

- ・ ( ) は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。
- ・ 企業には私立大学図書館を含む。

### 1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

#### (1) 教育

##### ①学生の確保

学ぶ意欲と主体的判断力を持つ学生を確保するためAC入試を導入した。15年度に受験者数が減少した推薦入試については、学群長等が茨城県内の高校を訪問して学群の説明に努めた結果、県内からの志願者増を達成し、全体の倍率も増加した。

##### ②教育の質の向上

キャリアを意識した履修を促すため、職種を明示した履修モデルを導入した。大人数授業の弊害を除去するため、同一講義を複数クラスに分割して並列的に実施する少人数授業を実現した。学生による多面的な授業評価を全講義について実施し、アンケート結果を教員に直接伝え、有効利用を図った。現行カリキュラムの問題点を継続的に把握・分析するため、教育委員会カリキュラム担当グループ内にその組織を立ち上げた。

##### ③学習の支援

教員と学生との交流を深めるため、クラス制度の機能充実を狙って、学群長・副学群長・学群学務係とクラス担任教員との交流会を実施した。クラス担任教員・学群学務係と連携して障害を有する学生への支援策を実施した。将来を意識した適切な授業選択等を指導するため2、3年生へのオリエンテーションを実施した。大学統合により移籍した学生へのカリキュラム等指導会を実施した。留学生への支援体制を強化するため留学生相談室を新設した。就職相談を支援するための進路指導員を導入した。公務員等への就職を支援するため模擬試験を年間20回実施した。学生実態調査を継続して実施した。

#### (2) その他（社会的貢献、管理運営等）

①諸会議等を図書館情報メディア研究科と一体的に運営することにより業務を効率化した。

②広報活動の統括やメールによる問合せに即応する体制を強化するため広報委員会を新設した。

### 2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 職種と対応した履修モデル、その効果的運用のための関連講義群から成るクラスターの導入。

(2) 複数並列開講制による少人数授業の実施。

(3) 1年次クラス担任教員が担当する「教養と科学」を必修科目として、フレッシュマン・セミナーと一体的に実施。

(4) 学生による授業評価アンケート、その結果の教員へのフィードバックの継続的实施。

(5) 学生実態調査アンケートの継続的实施。

(6) 進路指導員の導入および公務員等就職用模擬試験の実施。

(7) 図書館情報学実習（インターンシップ）の継続的实施。

(8) 学群長・副学群長とクラス担任教員との定期交流会を実施。

### 3. 自己評価と課題

平成16年度重点施策・改善目標に記載した事項については満足できる達成度であった。今後は、以下の課題に重点的に取り組む。

(1) カリキュラムの継続的評価法の確立とカリキュラム評価・FDの実施

(2) 公務員等への就職率向上策・就職領域拡大策の実施

(3) 3年次編入学志望者減少への対応